

災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）の活動

1. 「災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）」構築の背景と目的

環境省は、災害廃棄物対策に関してこれまで得られた知見・技術を有効に活用し、我が国の災害廃棄物対応力を向上させるため、環境大臣が災害廃棄物対策のエキスパートとして任命した有識者、技術者、業界団体等で構成される「災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）」（以下「D.Waste-Net」という）を構築した。平成27年9月16日に発足式を行い、構成メンバーには大臣名で任命証書を発行し、活動を開始した。



図1 D.Waste-Net
発足記念シンポジウムの様子

2. 運営、機能及び役割

D.Waste-Net は、事務局である環境省が運営を行い、環境省から協力要請を受けて、災害の種類・規模等に応じて、災害廃棄物の処理が適正かつ円滑・迅速に行われるよう、「発災時」と「平時」の各局面において、次の機能・役割を有する。

【発災時の機能・役割】

初動・応急対応（初期対応）

・研究・専門機関

被災自治体に専門家・技術者を派遣し、処理体制の構築、生活ごみ等や片付けごみの排出・分別方法の周知、片付けごみ等の初期推計量に応じた一次仮置場の確保・管理運営、悪臭・害虫対策、処理困難物対応等に関する現地支援 等

・一般廃棄物関係団体

被災自治体にゴミ収集車等や作業員を派遣し、生活ごみやし尿、避難所ごみ、片付けごみの収集・運搬、処理に関する現地支援 等

（現地の状況に応じてボランティア等との連携も含む）

復旧・復興対応（中長期対応）

・研究・専門機関

被災状況等の情報及び災害廃棄物量の推計、災害廃棄物処理実行計画の策定、被災自治体による二次仮置場及び中間処理・最終処分先の確保に対する技術支援 等

・廃棄物処理関係団体、建設業関係団体、輸送関係団体等

災害廃棄物処理の管理・運営体制の構築、災害廃棄物の広域処理の実施スキームの構築、処理施設での受入れ調整 等

【平時の機能・役割】

・自治体による災害廃棄物処理計画等の策定や人材育成、防災訓練等への支援

・災害廃棄物対策に関するそれぞれの対応の記録・検証、知見の伝承

・D.Waste-Net メンバー間での交流・情報交換等を通じた防災対応力の維持・向上

3. 災害時における支援の仕組み

災害時における D.Waste-Net による支援の仕組みは以下に示すとおりである。

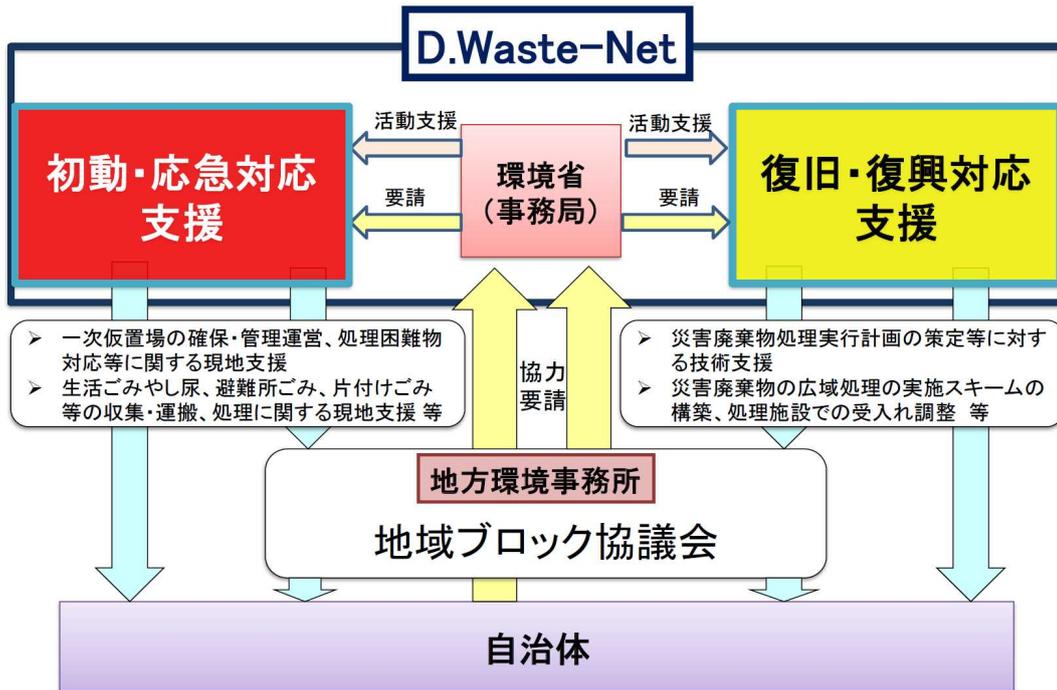


図2 災害時における D.Waste-Net による支援の仕組み

4. メンバー構成

初動・応急対応 (初期対応)	復旧・復興対応
(1) 研究・専門機関 【研究機関・学会】 ・(国研) 国立環境研究所 ・(一社) 廃棄物資源循環学会 ・(公財) 廃棄物・3R 研究財団 【専門機関】 ・(公財) 自動車リサイクル促進センター ・(公社) におい・かおり環境協会 ・(一財) 日本環境衛生センター ・(公社) 日本ペストコントロール協会 (2) 一般廃棄物関係団体 【自治体】 ・(公社) 全国都市清掃会議 【民間】 ・全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会 ・全国環境整備事業協同組合連合会 ・(一社) 全国清掃事業連合会 ・(一社) 日本環境保全協会	(1) 研究・専門機関 【研究機関・学会】 ・(国研) 国立環境研究所 ・(公社) 地盤工学会 ・(一社) 廃棄物資源循環学会 【専門機関】 ・(一財) 日本環境衛生センター (2) 廃棄物処理関係団体 ・(一社) 環境衛生施設維持管理業協会 ・(一社) セメント協会 ・(公社) 全国産業資源循環連合会 ・(一社) 泥土リサイクル協会 ・(一社) 日本環境衛生施設工業会 ・(一社) 日本災害対応システムズ ・(一社) 持続可能社会推進コンサルタント協会 (3) 建設業関係団体 ・(公社) 全国解体工事業団体連合会 ・(一社) 日本建設業連合会 (4) 輸送等関係団体 ・日本貨物鉄道株式会社 ・日本内航海運組合総連合会 ・リサイクルポート推進協議会

出典：「災害廃棄物対策情報サイト」(環境省)